

（仮称）地域共生ステーション整備運営事業 様式集に関する質問への回答 ②

- ・（仮称）地域共生ステーション整備運営事業の様式集に関して、令和7年5月9日までに寄せられた質問への回答を公表します。
- ・ 質問は、原文のまま掲載していますが、明らかな誤字、脱字及び表記の誤りと判断された箇所については、一部修正しています。

令和7年6月4日
高槻市

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
1	1	1					記載要領	「提案書類の副本には、参加者名(会社名)が推測されるような記載はしないこと。」とありますが、入札参加グループ以外の企業(SPGに入らない協力企業・事業で連携する地元企業・団体や金融機関等)の名称は記載してもよろしいでしょうか。	企業名をもって評価に影響しないようにすることが趣旨のため、構成企業・協力企業に限らず一切の企業名を記載しないでください。
2	1	1		(1)			全般	提案書類の副本には、参加者名(会社名)が推測されるような記載はしないとありますが、企業名、住所、代表者を指しますでしょうか。また、参加者(構成企業、協力企業)以外の関心表明先、金融機関名などの関係者・団体名については、記載に制限はないという理解でよろしいでしょうか。	前段については、企業名や住所、代表者に限らず企業を推測できる事項の説明や表現は避けてください。 後段については、様式集質問No.1の回答を参照ください。
3	1	1		(1)			全般	提案書の正本は、副本に企業名一覧を添付して提出でよろしいでしょうか。	副本に企業名一覧を添付することは認めません。
4	1	1		(1)			全般	各様式に記載するグループ名は、代表企業名とありますが、株式会社を含む代表企業名での表記となりますでしょうか。	株式会社の有無は事業者に委ねます。
5	1	1		(1)			全般	提案書の内容を補足説明するための資料(融資確約書等)の添付は可能でしょうか。	金融機関からの融資関心表明書や融資確約書については、添付可能とします。なお、その他の補足資料の取扱いについては、様式集質問No.22の回答を参照ください。
6	2	2		(2)	ア		提出書類	様式番号2-1～2-7への所在地、名称、商号、押印については、以下、①②どちらになりますでしょうか。 ①代表企業の代表取締役社名及び代表印 ②入札参加資格申請にて登録している登録社名、登録印	①を押印してください。
7	2	2		(2)	ウ		提出方法	「各様式及び添付書類を、A4判・縦、左綴じの2穴パイプ式ファイルに一括して綴じ、提出すること」とありますが、正1部、写し2部もまとめて一括(1ファイル)か、正1部、写し2部をそれぞれ一括(3ファイル)のどちらでしょうか。	正1部、写し2部をそれぞれ一括(3ファイル)して綴じ、提出してください。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
8	2	2		(2)	ウ		提出方法	ファイル形式 「左綴じの2穴パイプ式ファイル」とありますが、2穴パイプ式であれば、その他体裁は、事業者提案によるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
9	3	2		(5)	イ		記載方法	副本は、構成企業・協力企業について置き換えとありますが、正でも企業名を置き換えて作成しても問題ないでしょうか。	問題ありません。 ただし、置き換えた企業名との対応表(企業名リスト)を正本に添付してください。
10	3	2		(5)	イ		記載方法	企業名について正本・副本いずれも記号を使用した同内容とし、正本に「企業名リスト」を添付することによろしいでしょうか？	様式集質問No.9の回答を参照ください。
11	3	2		(5)	イ		記載方法	概要版は審査の対象ではないとのことですが、副15部を提出するということは審査員も閲覧するということでしょうか。	審査員は閲覧しないものとし、副本15部の提出は不要とします。 様式集を修正します。
12	3	2		(5)	イ		記載方法	⑥概要版について、ページ数の上限又は目安を明示願います。	ページ数の上限や目安はありません。
13	3	2		(5)	ウ		提出方法	表紙及び背表紙下隅に添付するラベルについて、表紙及び背表紙に直接印刷する形式でもよろしいでしょうか？	構いません。
14	4	2		(5)	ウ		提出方法	電子データについて④の正本に添付するとのことですが、別添ケース等に収納して提出してもよろしいでしょうか？	構いません。
15	4	2		(5)	ウ	Ⅲ	概要版	Ⅲ概要版は審査の対象でないと記載されていますが、それであれば正本のみもしくは正副一部ずつの提出でよいかと存じますが、いかがでしょうか。	様式集質問No.11の回答を参照ください。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
16	4	2		(5)	ウ	Ⅲ	概要版	Ⅲ概要版の提出方法について、2穴式パイプファイルに綴じることとありますが、概要版が数枚となっていることから個別でパイプファイルに綴じるのではなく、Ⅰ業務提案書と同じファイルに綴じさせていただけないでしょうか。	A3判・横のため、「Ⅱ：図面集等」にまとめて綴じることが可とします。 その場合は、ファイルの表紙及び背表紙に「【Ⅲ.概要版】」を追加してください。
17	4	2		(5)	ウ	Ⅳ	電子データ	電子データはMicrosoftWord、PowerPoint又はExcel、AutoCAD、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）とありますが、様式3-1のwordデータはに変換し、PowerPointでの作成・提出でもよろしいでしょうか。	認めます。
18	4	2		(5)	ウ	Ⅳ	電子データ	電子データでは提出する申請書類はCD-Rでは容量が不足すると思われます。DVDもしくはUSBメモリなどを使用しても構わないでしょうか。	DVD-Rでの提出を認めます。
19	4	2		(5)	ウ	Ⅳ	電子データ	特殊フォント（機種依存文字）は使用せずとありますが、「m」「①」の環境依存文字も対象になりますでしょうか。例えば環境依存文字であるmを使用してはいけない場合、どのように表現すればよろしいでしょうか。	Microsoft Wordへのテキストのコピー・アンド・ペーストが可能な状態を確認の上、使用してください。
20	5	2		(5)	エ		提案内容及び枚数	様式7-6～7-13について、枚数制限はありますか？	ありません。
21	5	2		(5)	エ		提案内容及び枚数	様式7-13については表形式が不記載ですが、様式7-11を踏襲する形式にて作成するという理解でよろしいでしょうか？	ご理解のとおりです。
22	5	2		(5)	エ		提案内容及び枚数	提案書の枚数が限られるため、必要最低限であれば補足説明資料を添付してもよいという理解でよろしいでしょうか。	枚数制限は厳守してください。 補足説明資料については審査の対象外とします。 ただし、様式集等に特段の記載がある場合はこの限りではありません。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
23	10	様式2-1					参加表明書	参加表明書の様式が代表企業、構成企業、協力企業が連判で押印を行う形式になっていますが、作業の効率性向上の為、各社毎に分割して提出させていただくことは可能でしょうか。	認めます。
24	10	様式2-1					参加表明書	捺印持ち回りに時間を要するため、全社まとめて一覧表ではなく、企業毎に捺印して複数枚で提出してもよろしいでしょうか。	様式集質問No.23の回答を参照ください。
25	10	様式2-1					参加表明書	参加表明書の各社の捺印は様式2-4委任状の捺印することで省略することは可能でしょうか	認めません。
26	10	様式2-1					参加表明書	下線以下の※印箇所については、削除すればよろしいでしょうか。(他の様式も同様に削除すればよろしいでしょうか。)	下線以下の内容は削除しないでください。
27	11	様式2-2					参加資格確認申請書	提出する納税証明書の種類を教えてくださいか？	以下の証明書(直近1年分)を提出してください。 ・国税の納税証明書 その3の3(法人税と消費税及地方消費税) ・地方税の納税証明書(法人市民税納税証明書及び法人県民税納税証明書)※応募者が支店の場合はその所在市町村及び都道府県が発行するもの
28	11	様式2-2					参加資格確認申請書	納税証明書とは、募集要項P13.(2)ア.(エ)に記載のある国税、都道府県税、市町村税になりますでしょうか。国税はその3もしくは、その3の3どちらを提出すればよろしいでしょうか。県税は法人事業税、市税は法人市民税でよろしいでしょうか。	様式集質問No.27の回答を参照ください。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
29	11	様式2-2					参加資格確認申請書	納税証明書は9号書式その3の3を提出すればよろしいでしょうか。 また、参加資格書類提出時において終了している事業年度のうち、直近1年分を提出すれば宜しいでしょうか。	様式集質問No.27の回答を参照ください。
30	11	様式2-2					参加資格確認申請書	納税証明書ですが、国税その3の3「法人税と消費税及び地方消費税に未納がないこと」の納税証明でよろしいでしょうか。また直近事業年度分の提出でよろしいでしょうか。	様式集質問No.27の回答を参照ください。
31	11	様式2-2					参加資格確認申請書	納税証明証は、「法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書(その3の3)」の提示でよろしいでしょうか。	様式集質問No.27の回答を参照ください。
32	11	様式2-2					参加資格確認申請書	納税証明書は「その3の3」の写しでよろしいでしょうか。	様式集質問No.27の回答を参照ください。
33	11	様式2-2					参加資格確認申請書	納税証明書ですが、納税証明書その3の3の提出でよろしいでしょうか。	様式集質問No.27の回答を参照ください。
34	11	様式2-2					参加資格確認申請書 納税証明書	納税証明書は、法人税・消費税の様式その3の3を添付するのみでよろしいでしょうか。	様式集質問No.27の回答を参照ください。
35	11	様式2-2					参加資格確認申請書	納税証明書とありますが、国税のその3の3のみのご用意でよろしいでしょうか。その他に必要な証明書があればご教示ください。	様式集質問No.27の回答を参照ください。
36	11	様式2-2					参加資格確認申請書	提出する納税証明書は国税、道府県民税、市町村民税の滞納・未納無し証明で問題ないでしょうか。	様式集質問No.27の回答を参照ください。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
37	11	様式2-2					参加資格確認申請書	連結決算の貸借対象表及び損益計算書【直近3年分】とありますが、提出時点で決算発表を終えていない場合には、決算発表が完了している直近3年分と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
38	11	様式2-2					参加資格確認申請書	連結決算の貸借対照表及び損益計算書【直近3年分】ですが、株主総会等の関係で2024年度分の決算書作成が間に合わない場合は、2023年度までの3年分を提出させて頂けないでしょうか。	認めます。
39	11	様式2-2					参加資格確認申請書	直近3年分の貸借対照表と損益計算書とありますが、令和6年度分の提出がかなわない場合、令和3年度～5年度の提出でもよろしいでしょうか。	様式集質問No.38の回答を参照ください。
40	11	様式2-2					参加資格確認申請書 各種証明書類	各種証明書類（～を証する書類）、経営事項審査結果通知については、それぞれ写しを添付すればよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
41	11	様式2-2					参加資格確認申請書	納税証明書は写しでもよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
42	11	様式2-2					参加資格確認申請書	実績を有していることを証する書類として契約書の写し等を提出となっていますが、守秘義務の関係で、契約金の提示が出来ない場合は、マスキングしても問題ないでしょうか。	認めます。
43	11	様式2-2					参加資格確認申請書	資格者名簿に登録を行っていることを証する書類とは何を添付すればよろしいでしょうか。	資格者名簿に登録を行っていることを証する書類は不要とします。 様式集を修正します。
44	13	様式2-3					構成企業・協力企業一覧表	各構成企業・協力企業の担当者欄には、現場に配置する担当者ではなく、事業者選定段階で連絡窓口となる担当者を記載することでよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
45	16	様式2-3					構成企業・協力企業一覧表	※3に要求水準書に明確な記載がない業務について、応募者として必要と考える場合は「その他業務」として提案とありますが設計、建設、維持管理・運営業務に該当しない業務の場合は、「その他企業にあたる者」として作成すればよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。「その他企業にあたる者」の表を追加してください。
46	16	様式2-3					構成企業・協力企業一覧表	注意書きに、「要求水準書に明確な記載がない業務について、応募者として必要と考える場合は「その他業務」として提案されることを妨げない。この場合、表を追加して記入すること。」との記載がありますが、備品等調達及び設置業務については、要求水準書には記載がありますが、様式2-3の指定フォーマットには記載欄がありませんので、「その他業務」として枠を追加の上記載すれば良いでしょうか。	「備品等調達及び設置業務」として枠を追加の上で記載してください。
47	16	様式2-3					構成企業・協力企業一覧表	様式2-3の右側にある[1/4]という表記は、行および表の増減により、分母を増減させてもよいという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
48	16	様式2-3					構成企業・協力企業一覧表	資格者名簿に登録してないのですが、その場合は「資格者名簿の登録番号」の項目は空欄でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
49	17	様式2-4					委任状(代表企業)	構成企業及び協力企業ごとに複数枚での提出を可能とありますが、その場合、受任者(代理人)部分も枚数ごとに記名、押印が必要との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
50	18	様式2-5					委任状(復代理人)	受任者(復代理人)については、代表企業の本件プロジェクト担当者とした場合、受任者使用印鑑は本件プロジェクト担当者の個人印でよいという理解でよろしいでしょうか。その場合、委任事項4点の押印は全て受任者使用印鑑になってしまうのでしょうか。	前段、後段ともに、ご理解のとおりです。
51	18	様式2-5					委任状(復代理人)	復代理人は、資格者名簿にて代理人を選定している場合、選定された代理人を記載すれば宜しいでしょうか。または、実務担当者を記載すれば宜しいでしょうか。	今回復代理人とする者を記載してください。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
52	18	様式2-5					委任状(復代理人)	入札参加資格を管轄する支店で登録している場合、受任者(復代理人)は本プロジェクト担当部署及び担当者としてもよろしいでしょうか。	様式集質問No.50の回答を参照ください。
53	18	様式2-5					委任状(復代理人)	復代理人を定めない場合には、本様式の提出は必要ないという理解でよろしいでしょうか。また、復代理人を設定しない場合は、様式2-4の受任者と定める代表者が都度、貴市との委任事項に対する書類の提出等の手続きをしなければならないということでしょうか。	前段、後段ともにご理解のとおりです。
54	18	様式2-5					委任状(復代理人)	復代理人とは、貴市に指名願いを提出している代表者からの委任であり、復代理人を設けない場合は提出不要でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
55	19	様式2-6					応募者の参加資格要件(共通)等確認書	「資格者名簿に登録を行っていることの証明」は、HPで公開されている登録者名簿を印刷して添付すればよろしいでしょうか。	様式集質問No.43の回答を参照ください。
56	20	様式2-7					各業務にあたる者の実績等を証する書類	(ア)～(カ)まで担当予定者を記載する欄がございますが、あくまで現時点の想定とし、実際に配置する際に担当者が変更になっても問題ないという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。 ただし、変更時には募集要項に定める資格・実績要件を満たすことを証明してください。
57	22	様式2-7					各業務に当たる者の実績等を証する書類	担当予定の監理技術者書類申請時と工事着手時で担当技術者が同等それ以上の資格者であれば変更は可能でしょうか。ご教示をよろしくお願いいたします。	様式集質問No.56の回答を参照ください。
58	27	様式2-7					各業務にあたる者の実績等を証する書類	(コ)運営企業の欄には、延床面積の記載がございますが、記載の必要がないという理解でよろしいでしょうか。	延床面積の記載は必要です。 記載漏れのため、様式集を修正します。
59	27	様式2-7					各業務にあたる者の実績等を証する書類	維持管理運営実績の根拠資料(契約書の写し等)とありますが、複数館運営している場合は、一施設の根拠資料の提出でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
60	28	様式3-1					対話参加申込書	対話の参加申込書については、参加者人数の上限を設ける等の調整を後日行う可能性があると思いますが、申込時には、参加を希望する人数にて申し込みを行うとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
61	36	様式7-1						各様式の右上「受付名称」の欄は、正本については「グループ名」として記載するという理解でよろしいでしょうか？	ご理解のとおりです。
62	38	様式7-3						添付資料の各社の事業実績とは、本事業の類似する施設やPPP/PFIの実績数という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
63		様式7-6					施設整備費内訳書(サービス対価A)	施設整備費内訳書(サービス対価A)における当該消費税部分の表示については、「施設整備費(サービス対価A) 合計(税抜)」に10%を一律乗じて算定する理解で問題ないでしょうか？あくまでも当該資料はサービス対価Aに対応する消費税(SPCから見て売上金額に対応する消費税)を明示するものであるため、施設整備費(SPCのコストサイド)に含まれる非課税・不課税項目は除外はせず、一律10%を乗じる理解で問題ないでしょうか？	ご理解のとおりです。
64		様式7-8					維持管理・運営業務費内訳書(サービス対価C)	維持管理・運営業務費内訳書(サービス対価C)において算定する消費税については、四半期の支払ごとに算定した消費税(各回で小数点以下切捨て)により算定したものを合計するという理解でよろしいでしょうか？	ご理解のとおりです。
65		様式7-8					維持管理・運営業務費内訳書(サービス対価C)	光熱水費が維持管理業務費内の費目となっていますが、要求水準書では運営業務となっています。誤記でしょうか。	どちらの費目で計上するかは事業者の提案に委ねます。運営業務費として提案する場合は、運営業務費の欄に記載してください。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
66		様式7-10					イベント等諸室の利用計画表	イベント等諸室の利用計画表とありますが、記入方法について教えてください。 ・年間で各諸室でのイベント実施回数を記載するものでしょうか。(その際に部屋を利用する場合の利用時間に応じて(午前・午後・夜間・全日等)、何コマを使用するかで計算すればよろしいでしょうか。) ・屋外は使用料を徴収しないため、コマ数という考えが当てはまらないと考えますが、屋外の場合のコマ数とは件数でしょうか。 ・単位の変更について、イベント等の実施の考え方がわかるものがあるとありますが、イベント等の実施の考え方を単位だけで表すのは困難であると思いますが、どのような想定をされているか参考を教えてください。 ・インクルーシブイベント(年12回)も本様式に表記する必要がありますでしょうか。	一つ目については、1コマ1時間としてカウントしてください。 二つ目については、必要に応じて単位を変更して構いません。単位の考え方は事業者の提案に委ねます。 三つ目については、適宜備考欄を追加するなどして対応してください。 四つ目については、インクルーシブなイベント等も本様式に表記してください。
67		様式7-11					長期収支計画書	※「生活利便施設に係る収入」、「ギャラリーショップに係る収入」、「イベント等の実施に係る収入」は、収入の算定根拠を別途提出とありますが、様式7-12が該当する資料として理解すればよろしいでしょうか。また、様式7-12には「イベント等の実施に係る収入」の記載がございませんが、新たに追加すればよろしいでしょうか。(イベント等の実施に係る収入と自主事業に係る収入の違いについても教えてください)	前段については、ご理解のとおりです。 後段については、「イベント等の実施に係る収入」は実費相当額のため様式7-11への記載及び算定根拠の別途提出は不要です。様式集を修正します。 イベント等の実施に係る収入は指定管理業務として実施するイベントに係る収入(実費相当額)、自主事業に係る収入は事業者が独立採算で実施する事業に係る収入を指します。
68		様式7-11					長期収支計画書	※「生活利便施設に係る収入」、「ギャラリーショップに係る収入」については、一部利益の還元又は再投資の考え方(割合等)がわかるようにとありますが、1損益計算書_営業費用の欄に行を追加して表記すればよろしいでしょうか。「イベント等の実施に係る収入」は一部利益の還元又は再投資に該当しないという理解でよろしいでしょうか。	前段、後段ともにご理解のとおりです。
69		様式7-11					長期収支計画書	1 損益計算書 営業費用 24列目の項目が付帯事業にかかる収入となっておりますが、費用の誤りでよろしいでしょうか	誤記のため、様式集を修正します。

■様式集 質問 一覧

No.	頁	大項目	中項目	小項目			項目名	質問内容	回答
70		様式7-11					長期収支計画書	指標「EIRR(%)」については、IRR計算に必要な計算式をF66～S66のセルに入力し、事業全体のEIRRの数値をE66セルに入力する、との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
71		様式7-11					長期収支計画書	「3消費税及び地方消費税額相当額」は、サービス対価収入、生活利便施設収入、ギャラリーショップ収入、附帯事業収入、自主事業収入の合計額(税抜)に対する消費税額を記載するとの理解でよろしいでしょうか。	様式7-11「サービス対価収入 計」の金額に対する消費税及び地方消費税相当額を記載してください。
72		様式7-11					長期収支計画書	SPC精算年度(令和21年度)の列を設けて記載してもよろしいでしょうか。	構いません。
73		様式7-11					長期収支計画書	長期収支計画書について、令和20年度に係る最終回の入金は令和21年度に入金されることとなりますが、当該入金については令和20年度に含めて記載するという理解でよろしいでしょうか。(掛かる入金を原資としている支払も同様)	様式集質問No.72の回答を参照ください。